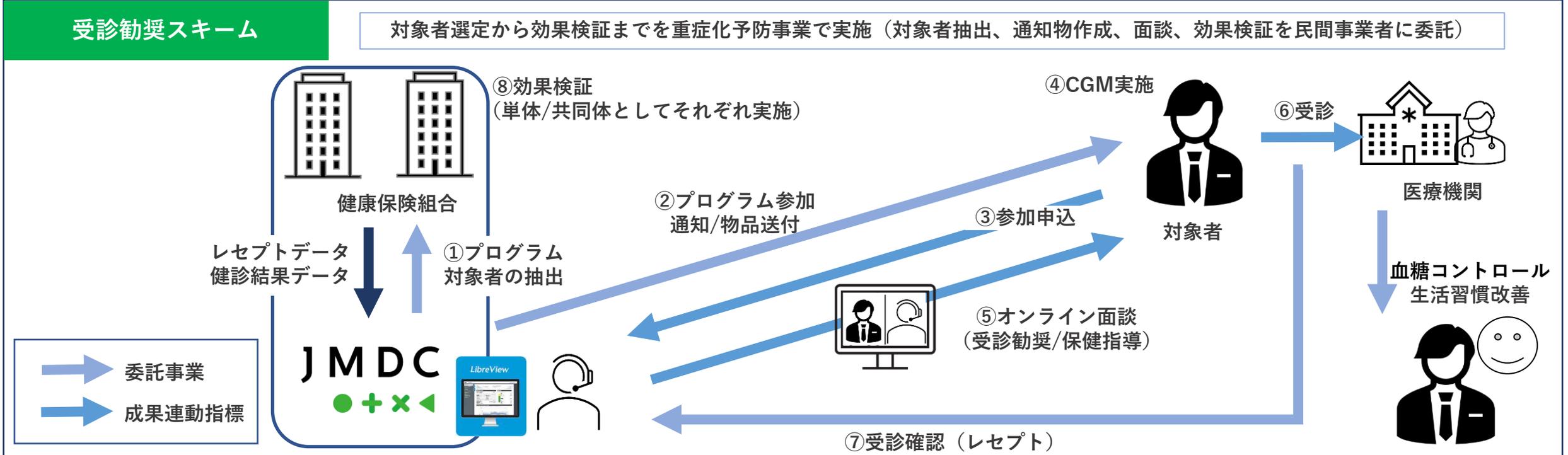


<p>事業名</p>	<p>糖尿病重症化リスク者に対するCGM測定を活用した受診勧奨プログラム</p>	<p>健保組合名</p>	<p>東京エレクトロン健康保険組合 日本旅行健康保険組合</p>
<p>背景</p>	<p>糖尿病は重症化すると合併症の発症や人工透析の導入が必要になるなど本人の著しいQOLの低下や健康寿命の短縮をきたす。また糖尿病が強く疑われるものは1,000万人以上であるといわれており、重症化とともに医療費増大をもたらすという点においても糖尿病の重症化予防は健康課題として重要である。当健保組合の被保険者において糖尿病重症化リスクが高い（空腹時血糖140mg/dL以上またはHbA1c7.0%以上）と判断された者のうち、糖尿病での通院を確認できない者の割合は21.0%（53人/252人）であった。このうち52.8%（28人/53人）は特定保健指導の非該当者であり、生活習慣の改善や適切な医療機関の受診を促す機会が設けられていない。糖尿病性腎症重症化予防に関する事業実施の手引きでは適切な受診勧奨、保健指導を行うことにより治療に結びつけることが重症化予防の目的と示されているものの、特定保健指導に該当しない対象者に対しての通知や電話による受診勧奨では受診に結びつかないことも多く、健保組合内に医療職が在籍していないことから積極的な面談機会を確保することができない。</p>		
<p>事業目的</p>	<p>本事業は、糖尿病重症化リスク者で未受診の者に対して、受診案内および効果的な生活習慣改善指導のための情報提供を実施して健康課題の解決を目的とする。特に本事業では受診を促すためのオンライン面談と合わせて、持続式グルコースモニタリング（以下、CGM）を実施する。対象者個別の血糖トレンドを面談を行う医療専門職が把握し、適切な医療との関わり方に加え、個人ごとで行う生活習慣改善をサポートすることで対象者の健康寿命延伸と医療費の適正化を図る。本事業は健保組合内に医療職が在籍せず、受診勧奨事業に対して共通課題をもった2健保で実施する。同事業を健保組合間での情報共有や成果の検証を共同で実施することで、実施結果をもとに事業所形態や加入者属性別の効果的な保健事業の実施方法の検討を行う。</p>		



参加団体	主幹事健保：東京エレクトロン健康保険組合 事業委託先：株式会社JMDC 参加健保：日本旅行健康保険組合
------	-----------------------------------------------------------

成果連動指標	✓ アウトプット指標：プログラム申込率、面談実施率 ✓ アウトカム指標：医療機関受診者数
--------	-------------------------------------------------

※本事業においては医療機関受診率がメインアウトカムとなるが、重症化予防の目的達成のため経年での血糖コントロールの推移についても別途検証を行う

本事業の特徴/期待されるメリット

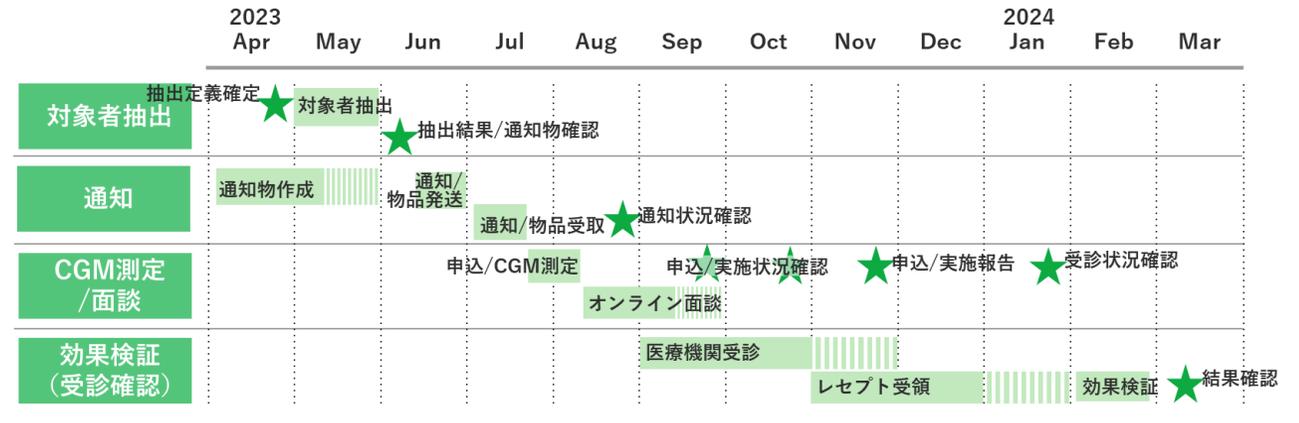
CGMによる血糖トレンドの見える化を活用して適切かつ効果的な情報提供を行う。CGM結果を対象者のライフスタイルに合わせて説明（対象者の状況に合わせた医療機関の紹介や生活指導など）することで血糖コントロールの重要性を自分事として捉えていただき糖尿病治療啓発を実施。加入者の健康課題の解決や医療費の適正化を効果的に実現していく。

- ✓ 未受診者個別の状況に対して適切な情報提供を行うことで更なる重症化を予防
- ✓ CGMを活用することにより医療機関への受診率、及び対象者の健康リテラシーを向上
- ✓ 効果検証にて受診結果のみならずCGM結果を対象者の属性別に分析をすることで、次年度以降の保健事業やコラボヘルスの推進に活用
- ✓ 成果連動事業かつ複数健保で実施することで、健保組合・事業者ともに共同体として目的の達成に向けた事業展開を協力して実施することが可能

スケジュール

2023年9月までに面談実施できるように調整し、年度内にレセプトによる効果検証まで実施予定

★は健保組合と事業者の対面（オンライン含む）で実施し、そのほかのタイミングでもそれぞれの保険者が実施状況の管理監督を適宜行う



成果報酬額の設定

2型糖尿病患者の年間治療費（421,480円）と2型糖尿病で合併症を有する患者の年間治療費（594,754円）の保険者負担額(7割)の差を1人当たりの年間医療費抑制効果（121,292円）を算出し（JMDCデータベースにより）、1人当たりおよび事業全体の成果報酬額を設定した。